Œ

改

後

正

改

得の特別控除の特例等)(帰還・移住等環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合の譲渡所(帰還・移住等環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合の譲渡所

当該事業の実施区域とする。
の規定により同項に規定する帰還・移住等環境整備事業計画に記載されたの規定はより同項に規定する帰還・移住等環境整備事業計画に記載されたの規定は規定する事業につき福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第二項第三条の八法第十一条の六第一項に規定する財務省令で定める区域は、同

- 項第六号イに定める施設又は同号ロに定める施設とする。特定公共施設は、それぞれ福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第一特定公共施設は、それぞれ福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第一項に規定する財務省令で定める特定公益的施設又は
- おいて「帰還・ 該事業が同項に規定する事業である旨及び当該土地等の買取りをする者が の四第一項に規定する土地等をいう。以下この項及び第六項において同じ 第四項に規定する財務省令で定める書類は、 に供するために買い取った旨を証する書類とする。 類並びに当該帰還・移住等環境整備推進法人の当該土地等を当該事業の用 七条の二第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等(法第十一条 定が適用される場合における同条第五項において準用する同法第三十四条 .項に規定する帰還・移住等環境整備推進法人 (以下この項及び第六項に 法第十 が法第十 条の六第 一条の六第一 移住等環境整備推進法人」という。) 項の規定により租税特別措置法第三十四条の二の 項に規定する区域内にある土地等である旨 租税特別措置法施行規則第十 である旨を証する書 当 規
- の実施区域とする。

 おり同項に規定する帰還・移住等環境整備事業計画に記載された当該事業する事業につき福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第二項の規定に対策、法第十一条の六第二項に規定する財務省令で定める区域は、同項に規定
- 生特別措置法施行規則第十八条第一項第七号に掲げる事業とする。 法第十一条の六第二項に規定する財務省令で定める事業は、福島復興再
- ろにより証明がされた土地等の譲渡は、租税特別措置法施行規則第十三条定が適用される場合における同条第二項に規定する財務省令で定めるとこを、法第十一条の六第二項の規定により租税特別措置法第三十一条の二の規

(被災居住用財産に係る譲渡期限の延長等の特例

その他の行為を行うことの指示とする。は、住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言第三条の八法第十一条の六第三項第二号に規定する財務省令で定める指示

- 掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める書類とする。2(法第十一条の六第六項に規定する財務省令で定める書類は、次の各号に2)
- なくなったことを明らかにするもの 法第十一条の六第一項の規定の適用を受ける場合 市町村長のその者 法第十一条の六第一項の規定の適用を受ける場合 市町村長のその者 法第十一条の六第一項の規定の適用を受ける場合 市町村長のその者 おいて ことを明らかにするもの おいて おいて 当該警戒区域設定指示等(同条第三項に規定する警戒区域設定指示等(同条第三項に規定する警戒区域設定指示等で) が行われた は設定指示等が行われたことによってその居住の用に供していたものに係る東日本大震災によるなくなったことを明らかにするもの
- 」という。)に係る次に掲げる書類イ「法第十一条の六第二項に規定する被相続人(イにおいて「被相続人二「法第十一条の六第二項の規定の適用を受ける場合「次に掲げる書類」

(1) (3) 省 败

明らかにするもの 明らかにするもの は原状回復が困難な損壊を含む。次号において同じ。 常の修繕によっては原状回復が困難な損壊を含む。次号において同じ。 しを含む。)その他の書類で、当該家屋が東日本大震災により滅失(通 にの区長のその者の有していた家屋でその居住の用に供していたものに 区の区長のその常の項の規定の適用を受ける場合。市町村長又は特別

り証明がされた土地等の譲渡とする。
供するために買い取った旨を証する書類を確定申告書に添付することによける者が帰還・移住等環境整備推進法人の当該土地等を同項に規定する事業の用に帰還・移住等環境整備推進法人である旨を証する書類並びに当該する者が帰還・移住等環境整備推進法人である旨及び当該土地等の買取りを第二項に規定する区域内にある土地等である旨及び当該土地等の買取りをの三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定にかかわらず、市町村長の当該土地等が法第十一条の六の三第一項の規定に対していませばいる。

被災居住用財産に係る譲渡期限の延長等の特例

その他の行為を行うことの指示とする。は、住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言第三条の九 法第十一条の七第三項第二号に規定する財務省令で定める指示

- 掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める書類とする。 法第十一条の七第六項に規定する財務省令で定める書類は、次の各号に
- なくなったことを明らかにするもの といったことを明らかにするもの といったことができず設定指示等が行われたことによってその居住の用に供することができず設定指示等をいう。以下この号及び次号において同じ。)が行われた 域設定指示等をいう。以下この号及び次号において同じ。)が行われた 域設定指示等をいう。以下この号及び次号において同じ。)が行われた 域設定指示等をいう。以下この号及び次号において同じ。)その他の 書類で、当該家屋が警戒区域設定指示等(同条第三項に規定する警戒区域設定指示等が行われたことによってその居住の用に供していたものに係る東日本大震災によるくなったことを明らかにするもの
- 」という。)に係る次に掲げる書類イ「法第十一条の七第二項に規定する被相続人(イにおいて「被相続人二「法第十一条の七第二項の規定の適用を受ける場合「次に掲げる書類」

(1) (3) 同 上

同

兀 法第十一条の六第五項の規定の適用を受ける場合 次に掲げる書 類

」という。)に係る次に掲げる書類 法第十一条の六第五項に規定する被相続人 (イにおいて「被相続

(1) (3) 略

の譲渡をした者に係る次に掲げる書類 法第十一条の六第五項の土地等(ロにおいて「土地等」という。)

(1) (3) 略

第六条の七 (福島再開投資等準備金

略

3

事項とする。 法第十八条の八第九項に規定する財務省令で定める事項は、 次に掲げる

 \mathcal{O} 税地及び法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号 に代表者の氏名 利用等に関する法律第 法第十八条の八第八項の規定の適用を受けようとする法人の名称、 一条第十六項に規定する法人番号をいう。)並 納

<u>~</u> 五

略

得の特別控除の特例等が 被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所

第七条

2

3 日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規 則第七条第一項又は第二項に規定する書類」とする。 第五号を除く。)の区分に応じ当該各号に定める書類」とあるのは、 項の規定の適用については、同項第三号中「前条第四項各号(第四号及び 定が適用される場合における租税特別措置法施行規則第二十二条の三第三 法第十八条の九第一項の規定により租税特別措置法第六十五条の二の規 「東

8 法第六十二条の三第四項に規定する財務省令で定めるところにより証 法第十八条の九第五項の規定の適用を受ける場合における租税特別措置 崩が

> 兀 法第十一条の七第五項の規定の適用を受ける場合 法

> 第十一条の七第五項

> に規定する被相続人

> (イにおいて 次に掲げる書類 「被相続人

」という。)に係る次に掲げる書類

(1) (3) 同 上

の譲渡をした者に係る次に掲げる書類 法第十一条の七第五項の土地等(口において「土地等」という。

(1) (3) 同 上

(福島再開投資等準備金)

第六条の七 同

2 同 上

3

同

上

びに代表者の氏名 の利用等に関する法律第二条第十五項に規定する法人番号をいう。 税地及び法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号 法第十八条の八第八項の規定の適用を受けようとする法人の 名) 並 納

一〜五同

4 同

得の特別控除の特例等) 、被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所

第六条の八

2 同

3 第五号を除く。)の区分に応じ当該各号に定める書類」とあるのは、 項の規定の適用については、同項第三号中「前条第四項各号(第四号及び 則第六条の八第一項又は第二項に規定する書類」とする。 日 定が適用される場合における租税特別措置法施行規則第二十二条の三第三 法第十八条の九第一項の規定により租税特別措置法第六十五条の二の 本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規 「東

4 5 7

8 法第六十二条の三第四項に規定する財務省令で定めるところにより証明が 法第十八条の九第五項の規定の適用を受ける場合における租税特別措置

付することにより証明がされたときとする。
)を租税特別措置法第二条第二項第二十八号に規定する確定申告書等に添い取った旨を証する書類(当該土地等の所在地の記載があるものに限る。
なことにつき土地開発公社の当該土地等を当該事業の用に供するために買
が同項各号に定める事業の用に供される土地等の譲渡に該当するものであが同項各号に定める事業の用に供される土地等の譲渡に該当するものであかかわらず、法第十八条の九第五項に規定する場合における土地等の譲渡

本部では、 本部では、 本部では、 本部では、 本部では、 本部では、 本部では、 本部では、 本語では、 、 本語では、 、 本語では、 、 本語では、 本述では、

特別控除の特例等)(帰還・移住等環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合の所得の(帰還・移住等環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合の所得の

- 項第六号イに定める施設又は同号ロに定める施設とする。 特定公共施設は、それぞれ福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第一2 法第十八条の十第一項に規定する財務省令で定める特定公益的施設又は
- する書類並びに当該帰還・移住等環境整備推進法人の当該土地等を当該事 六項において「帰還・移住等環境整備推進法人」という。 る者が同項に規定する帰還・移住等環境整備推進法人 て同じ。 第二十二条の五第一 の三第四項に規定する財務省令で定める書類は、 定が適用される場合における同条第五項において準用する同法第六十五条 の用に供するために買い取った旨を証する書類とする。 八条の九第 法第十八条の十第一 当該 事業が同項に規定する事業である旨及び当該土地等の買取りをす が法第十八条の十第一項に規定する区域内にある土地等である 項に規定する土地等をいう。 項の規定にかかわらず、 項の規定により租税特別措置法第六十五条の四の 市町村長の当該土地等 以下この項及び第六項におい 租税特別措置法施行規則 (以下この である旨を証 項及び第 (法第 規
- の実施区域とする。

 おり同項に規定する帰還・移住等環境整備事業計画に記載された当該事業する事業につき福島復興再生特別措置法施行規則第十八条第二項の規定に対象、法第十八条の十第二項に規定する財務省令で定める区域は、同項に規定

転登記の税率の軽減の特例)(農用地利用集積等促進事業により農用地等を取得した場合の所有権の移(農用地利用集積等促進事業により農用地等を取得した場合の所有権の移

第十六条の二の二 。)」と、「ならない」とあるのは 取得した日の記載があるもの 読み替えて適用される施行令第四十二条の四第三項」と、「の記載がある 国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第三十一条の三の規定により 」とあるのは「読替え後の法第七十七条に規定する農用地利用集積等促進 る法(以下この条において「読替え後の法」という。)」と、「者は」と に規定する農用地利用集積等促進計画の公告の日及びその者が当該土地 もの」とあるのは「並びに当該土地の取得に係る読替え後の法第七十七条 第二項」と、「同条第三項」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る 事業により取得されたものであること、当該土地が施行令第四十二条の四 村長」とあるのは「福島県知事の証明書及び市町村長」と、「同条第二項 あるのは「者が、申請により登記を受けようとする場合には」と、「市町 例に関する法律第四十条の二の二第一項の規定により読み替えて適用され ける租税特別措置法施行規則第二十九条の規定の適用については、 法」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特 七条の規定の適用を受けようとする者が、 法第四十条の二の二第一 (以下この条において「適格証明書」という 「ならないものとし、読替え後の法第 項の規定の適用がある場合にお 福島県知事の嘱託により登 同条中 を

生特別措置法施行規則第十八条第一項第七号に掲げる事業とする。 法第十八条の十第二項に規定する財務省令で定める事業は、福島復興再

当該事業の用に供するために買い取った旨を証する書類を確定申告書等に 及び当該土地等の買取りをする者が帰還・移住等環境整備推進法人である 添付することにより証明がされたときとする。 旨を証する書類並びに当該帰還・移住等環境整備推進法人の当該土地等を つき市町 に規定する事業の用に供される土地等の譲渡に該当するものであることに されたときは (同項に規定する譲渡をいう。 かわらず、 第六十二条の三第四項に規定する財務省令で定めるところにより証明 法第十八条の十 村長の当 法第十二 租税特別措置法施行規則第二十一条の十九第二項の 第一 該土地等が同項に規定する区域内にある土地等である旨 八条の十第二項に規定する場合における土地等 一項の規定の適用を受ける場合における租税特 以下この項におい 同じ。 条第二 規定に の譲 別措 項 渡 が 置

転登記の税率の軽減の特例)(農用地利用集積等促進事業により農用地等を取得した場合の所有権の移

第十六条の二の二 法第七十七条の あるもの」とあるのは「並びに当該土地の取得に係る読替え後の法第七十 より読み替えて適用される施行令第四十二条の四第三項」と、「の記載が 国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第三十一条の二の二の規定に 第二項」と、「同条第三項」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る 事業により取得されたものであること、当該土地が施行令第四十二条の四 」とあるのは「読替え後の法第七十七条に規定する農用地利用集積等促進 村 あるのは「者が、申請により登記を受けようとする場合には」と、「市町 る法(以下この条において「読替え後の法」という。)」と、「者は」と 例に関する法律第四十条の二の二第一項の規定により読み替えて適用され ける租税特別措置法施行規則第二十九条の規定の適用については、同条中 いう。)」と、「ならない」とあるのは「ならないものとし、読替え後の 七条に規定する農用地利用集積等促進計画の公告の日及びその者が当該土 法」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特 を取得した日の記載があるもの(以下この条において「適格証明書」と .長」とあるのは「福島県知事の証明書及び市町村長」と、「同条第二項 規定の適用を受けようとする者が、 法第四十条の二の二第一項の規定の適用がある場合にお 福島県知事の 嘱託によ

該登記の嘱託をすべき旨の請求をしなければならないものとする」とする。、適格証明書を添付し、当該登記の嘱託書に当該適格証明書を添付して当記を受けようとする場合には、福島県知事に対する登記の嘱託の請求書に

する。て当該登記の嘱託をすべき旨の請求をしなければならないものとする」とて当該登記の嘱託をながし、当該登記の嘱託書に当該適格証明書を添付し、り登記を受けようとする場合には、福島県知事に対する登記の嘱託の請求

転登記等の税率の軽減) (帰還・移住等環境整備推進法人が取得をした不動産に係る所有権等の移

第十六条の四 する避難解除区域等内において当該登記に係る土地又は建物の所有権、地業計画に記載された同条各号に掲げる事業の用に供するために同条に規定 等環境整備推進法人が法第四十条の四に規定する帰還・移住等環境整備 第三十一条の三に規定する要件を満たすものであること、 住等環境整備推進法人を同法第四十八条の十四第一項の規定により指定を 付しなければならない。 したものに限る。 条の規定に該当するものであることについての福島復興再生特別措置法第 る帰還・移住等環境整備推進法人は、 二十三条第一項に規定する避難指示・解除区域市町村の長(当該帰還・移 権又は賃借権の取得をしたこと及び当該取得の日の記載があるものを添 法第四十条の四の規定の適用を受けようとする同条に規定す)の証明書で、 当該帰還・移住等環境整備推進法人が令 その登記の申請書に、 当該帰還・移住 当該登記が同 事

- 生特別措置法施行規則第十八条第一項(第六号に係る部分に限る。)に規2 法第四十条の四第一号に規定する財務省令で定める事業は、福島復興再
- | 定する事業とする。 | 生特別措置法施行規則第十八条第一項(第七号に係る部分に限る。)に規 | 生特別措置法施行規則第十八条第一項(第七号に係る部分に限る。)に規

定する事業とする。

附則

この省令は、令和七年四月一日から施行する。